

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 26 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285171

研究課題名(和文) 学生参画による質保証の国際比較 学生との対話を反映した大学教育の質の向上

研究課題名(英文) Student Engagement in Quality Assurance: Discussion with University Students for the Enhancement of their Learning

研究代表者

田中 正弘 (Tanaka, Masahiro)

筑波大学・ビジネス科学研究科(系)・准教授

研究者番号：30423362

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,400,000円

研究成果の概要(和文)：「学生参画」という用語は、世界の至る所の高等教育関連文書で目にするようになった(Millard et al. 2013)。しかし、この用語の意味は実に多様である。学生参画といっても、具体的に誰が、どこで、何を、いつ、どんな目的で、どのように実施すべきなのかが、各国で大きく異なるためである。そこで本研究では、学生参画の定義を下記のように明確にすることを試みた。

学生参画とは、学生個人および同僚の学習成果を最大化する目的で、または、大学教育の質を保証・向上させる目的で、あるいは、大学運営に学生・大学・社会の利益を反映させる目的で、学生が自らの労力や情報を大学に提供することである。

研究成果の概要(英文)：The term ‘student engagement’ has today become commonplace in global writings on higher education (Millard et al., 2013). Nonetheless, the meaning of this term is actually quite diverse. The reason for this is that the specific who, what, where, when, how (to implement), and why (in pursuit of what objectives) of student engagement differ significantly across countries. This study thus focused on drawing on the existing literature to develop a clearer definition of the concept. The definition emphasises the accomplishment of objectives on the micro-, meso-, and macro-levels and be expressed as follows:

Student engagement is where students provide their own efforts and information to the university in pursuit of any or all of the following objectives: (1) maximising the learning outcomes of oneself or one’s fellow students, (2) assuring/improving quality of university education, and (3) reflecting benefits for students, the university, and society in university operations.

研究分野：高等教育論

キーワード：学生参画 質保証 国際比較 大学改革

1. 研究開始当初の背景

中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(平成24年8月28日)において、学生の自主的学修を活性化させる場としての大学の在り方が問われている。しかし現状は、大学の教職員が思い描く「学生のための大学の在り方」を模索しているのがあって、その在り方が学生の考える「私達のための大学の在り方」と一致している保証はない。学生目線で授業内容を考える学生FDなどの先駆的な試み(木野2012)も見られるが、カリキュラム全体を見直すような重要な会議に学生が直接関与する例は、残念ながら、ほとんど見られない。日本の大学では一般的に、学生の意見は授業評価アンケートなどのデータとして集約されるのみで、彼らの立場は情報提供者に留まっている(大学評価・学位授与機構2010)。

学生のための大学の在り方を、教職員のみで努力で改善していくのではなく、教職員と学生が協同して発展させていくべきだという考え方は、諸外国で急速に普及しつつある。例えば、イギリスの「高等教育質保証機構」(Quality Assurance Agency for Higher Education: QAA)は、学生中心の質保証制度に改めるべく、学生を学内の評価委員として参画させること、大学の自己評価報告書の作成に参画させること、評価後のアクションプランの策定に参画させることなどを、大学に要求するようになった。つまり、学生参画による大学の内部質保証の推進である。加えて、QAAは学生参画による大学の外部質保証を行うために、82名の学生(2013年8月1日現在)を外評価団の正式なメンバーとして採用している(QAA2013, HP)。

学生が、大学の質保証に関する主要な委員会の正式なメンバーとして、最も多領域で活躍している欧州諸国は、北欧の2カ国(フィンランドとスウェーデン)であろう。これらの欧州諸国の趨勢とは異なり、アメリカやオーストラリアでは、全国的な大規模大学生調査(National Survey of Student Engagement: NSSEやAUSSE)を用いた、データの分析結果(IR)に基づく大学の質保証が重視されている(山田2012)。また、役員会への学生の出席を認可している台湾では、学生による授業評価の結果を教員評価に厳格に適用している。

以上のように、学生がどのように参画し、参画によって何をどのように改善したいのかなどに、国ごとの違いが見られる。各国の制度は、独自の歴史・文化・経済的背景により発展してきたと予測できるが、それらの制度の得失を国際比較の視点から分析することは、我が国の学生参画の発展の方向を議論する上で、有用な情報になり得ると思われる。

2. 研究の目的

大学の質保証への学生参画に関する先行研究は、2000年以降、海外で急速に蓄積されてきた。例えば、学生参画を定義したもの(Kuh2009, Coates2009など)、学生参画を類型化したもの(Coates2007など)、参画の動機を類型化したもの(Lizzio & Wilson2009など)がある。また、参画の教育的効果(Harper & Quaye2009など)や経済的効果(Markwell2007など)を論じたものもある。国内では、先述したように、学生FDや学生調査などの研究成果がある。とはいえ、日本では「学生参画による大学の質保証」という考え方は萌芽段階にあり、海外の優れた事例を鏡とした比較研究を必要としている。

そこで本研究では、日本では聞き慣れない「学生参画による大学の質保証」の諸外国における実態を現地での調査を通して分析する。そして近年、各国の政府が学生参画の強化をしきりに唱道する傾向(効果が誇張されている恐れがある)に注意を払いつつ、以下の四点を明らかにすることをその研究目的に設定した。

学生参画による大学の質保証は、各国において、どのように発展してきたのか。
質保証に参画する学生は、どのような団体から、どのように選ばれるのか。
質保証への学生参画は、彼ら自身の学修活動の質を向上させるのか。
我が国における質保証への学生参画は、如何にあり得るか。

3. 研究の方法

本研究は、欧州(イギリス・フィンランド・スウェーデン)、米豪(アメリカ・オーストラリア)、東アジア(台湾・日本)を対象国として、大学の質保証への学生参画に関する調査を遂行した。

最初に、大学の質保証への学生参画に関する先行研究を国別に分析し、それぞれの国において、学生参画の定義、目的、制度および範囲が如何なるものであるかを明確にした。

次に、日本における学生参画による大学の質保証への取り組みを調べ、その中から特色のある取り組みを選定し、訪問調査を行った。その調査対象校は、札幌大学、山形大学、追手門学院大学、東洋大学、法政大学、北翔大学、立命館大学である。

同時に、海外の訪問調査(フィンランド、イギリス、台湾)も実施した。

そして、これらの調査結果を学会(高等教育学会)で報告するとともに、海外の専門家6名(Stuart Brand: Birmingham City University, UK, Peter Felten: Elon University, USA, Åsa Kettis: Uppsala University, Sweden, Eric S. Lin: National Tsing Hua University, Taiwan, Ryan Naylor: La Trobe University, Australia, Jani Ursin: University of Jyväskylä, Finland)を招聘し、国際会議を開催した。

4. 研究成果

「学生参画」(student engagement)という用語は、世界の至る所の高等教育関連文書で目にするようになった(Millard et al. 2013)。しかし、この用語の意味は実に多様である。学生参画といっても、具体的に誰が(who)、どこで(where)、何を(what)、いつ(when)、どんな目的で(why)、どのように(how)実施すべきなのかが、各国で大きく異なるためである。例えば、スウェーデンやフィンランドでは、学生自治会の選出による学生代表が、教育の運営に関わる委員会などで教育の改善・評価・支援を継続的に実行していくために、教職員のパートナーとして、一緒に汗を流すことが重要視されるのに対し、アメリカでは、全学生を対象とした学生調査を通して、学生生活全般の参加の度合いを定期的に把握することに力点が置かれている。このような明確な差異があるにもかかわらず、どちらの行為も、学生参画と呼ばれているのである。

とはいえ、学生参画を推進する動機には世界的な類似点も見いだせる。その類似点とは、学生の見解を教育改善に活かすことは不可欠であるという共通認識である。そして、学生の見解を正確に知る方法が直接的(学生と教職員が直に意見を交換する)か、間接的(質問紙調査で意見を集約する)かで学生参画の仕組みが変わってくるのである。

そこで本研究では、学生参画に関する先行研究を概説するとともに、それらを参考にしつつ、学生参画の定義化を試みた。

学生参画という言葉を用いた先行研究として広く知られるものの一つは、「全国学生調査」(National Survey of Student Engagement: NSSE)を開発した、クー(George Kuh)の研究成果である(Kuh 2001)。この研究は、1960年代以降にアメリカで蓄積されてきた、カレッジ・インパクト研究の集大成といえる。彼が強い影響を受けた研究成果は三つあり、その一つは、サンフォード(Nevitt Sanford)の分析結果である。彼は学生の成長が大学の(課外活動も含めた)学習環境に多大に左右されることを説明している(Sanford 1962)。このことを踏まえて、NSSEでは学習環境の満足度を問う項目が多々含まれている。

クーが参考にした二つ目の研究成果は、学生の学習への関与がより深まれば、彼らはより良い学習成果を得られるという、アスティン(Alexander Astin)の「学生発達論」(Student Development Theory)である(Astin 1984)。後に、彼は有名なI-E-O(Input-Environment-Outcomes)モデルを提唱し、学生参画の度合いを包括的に調べる有用性を示してもいる(Astin 1991)。これらの研究成果に基づいて、NSSEの質問項目は多岐にわたっている。三つ目の研究成果は、チッカリング(Arthur Chickering)とガムソ

ン(Zelda Gamson)が大学の教員に示した、学士課程における七つの行動規範である(Chickering and Gamson 1987)。これらの規範が保たれているかを計れるように、NSSEはデザインされている。

NSSEを開発したクー(2009: 683)の定義によると、「学生参画とは、大学の期待する学習成果に経験上つながるとされる活動に学生が費やす時間や努力のことである。また、学生がそれらの活動に参加するように大学が仕向けることでもある」(丸数字は、本章の著者が付加)。この定義で興味深いことは、の量と質を担保するのは大学の責務だと、で明示していることである。その一方で、学生には義務や責任を求めていない。

学生参画の実施は学生に求めるべき責務なのだろうか、それとも大学に求めるべき責務なのだろうか、あるいは学生と大学の双方に求めるべき責務なのだろうか。この疑問は学生参画を理解する上で重要であろう。そこで、学生参画の責務の所在は、学生を弟子、顧客、パートナーのいずれと見なすかによって異なると提案したい。

学生を弟子(将来の研究者)と見なす考え方は、フンボルト大学の誕生以来、多くの国の大学で長らく支持されてきた。なお、フンボルトの理念を継承した大学では、教員は自らの研究成果を自由に教える権利(教授の自由)を保障される(Tanaka 2005)。この権利の下、教員はカリキュラムの全体像に関心を持つ必要はなく、時に、自らの教育方法に疑問を持つことすらなく、まして、学生が教育方法の改善を働きかけることなど、失礼千万といえる。このような状況下では、学生参画を推進する責務が大学にあるという認識は広まりにくい。それから、教育改善の試みに参加する権限が学生に与えられることも考えにくい。

学生を顧客と見なす考え方は、公的資金の削減などで生じた学費の導入や高騰を通して、高等教育の商業化が進んだアメリカだけでなく、その他の国でも提唱されるようになった。マリンジ(Maringe 2011: 142)によれば、「高等教育は、学生が顧客で大学が提供者という需要供給の法則に左右される、交換可能なサービスとなった。ちなみに、消費者主義とは、顧客の要望に応え、かつ期待を超えることで経営的成功が決まるという、自由市場の理念を教義の中心とするものである。つまり、学生に満足感を与える教育を提供できない大学は、学生の流失によって、競争の中で淘汰されることを意味する。よって、学生の要望や期待を正確に知るために学生参画を推進することは、大学の(生き残りをかけた)責務といえる。ただし、それらの情報を提供しなければならない義務は学生にはない。

学生をパートナーと見なす考え方は、大学は教員、職員、学生の三者で構成されるという三者自治の理念が法的に確立している、北

欧諸国などで早くから定着していた。現在では、ポーロニャ・プロセスに学生を取り込むことが唱えられるなど、特に欧州の国々を中心に、政策的後ろ盾を得られる考え方となった(Levy, et al. 2011)。学生が教職員のパートナーに位置づけられる場合、学生は大学の意思決定に関わる権利を与えられることになるものの、それは同時に、教育の改善・評価・支援への協力が義務づけられる上に、その結果に対する連帯責任を負うことも意味する。ただし、学生は成長過程にある大人として扱われるべきであり、信頼を持って任せられる業務は、限定されると思われる。

学生参画の責任の所在とともに、学生がいかなる目的で参画しているかを論じることは、学生参画の理解に欠かせないと思われる。そこで、本研究では、ヒーリーほか(Healey, et.al. 2010: 22)の下記の3分類に従い、参画の目的を三つのレベルに分けて考察してみたい。

- ミクロ： 学生個人や他の学生の学修活動への参画
- メゾ： 質保証・向上プロセスへの参画
- マクロ： 戦略策定(ガバナンス)への参画

ミクロ・レベルの学生参画の中核的な目的は、学生個人の学習成果を高めることである。コーツ(Coates 2005: 26)の言葉を借りるなら、学習成果は「教育的に意味のある活動に各自がどのように取り組むかで決まる」のである。なお、ミクロ・レベルの学生参画に同僚の学習を支援する活動(ピア・サポート)を加えれば、他者の学習成果を高めることも主な目的となり得る。

メゾ・レベルの学生参画の主な目的は、学生の声を教育評価・改善に活かすことである。なお、学生の声を集める方法は、先記したように、直接的(学生と教職員が直に意見を交換する)なものと、間接的(質問紙調査で意見を集約する)なものがある。例えば、間接的な方法といえる NSSE の結果は、学生の現状を把握するだけでなく、教育改善の証拠として用いることができる。というのも、パスカレラほか(2010: 21)が指摘しているように、「学生の教育活動や学習経験に関する NSSE の結果は、クリティカル・シンキング、道徳的な推論、異文化への適応、個人の幸福、執筆への自信など、重要な学習成果が高まったことを示す良い指標になる」からである。

直接的な方法には、大きく分けて、外部評価への参加と内部評価への参加の二つがある。外部評価への参加とは、アクレディテーション団体など第三者評価機関のスタッフとして学生が何らかの評価活動(例えば、アクレディテーション受審機関を訪問する評価団の一員として参加など)を行うことを意味する。内部評価への参加では、外部評価団に提出する「学生報告書」(student

submission)を作成したり、外部評価団と面談したり、または、学内の内部質保証組織の正式メンバーとして参加したりすることなどが想定される。

マクロ・レベルの学生参画の目的は、大学の運営に学生の利益を反映させることにある。ただし、学生と大学の利害が対立する場合などは、お互いの妥協点を見出すために、両者の対話が欠かせない。また、学生や大学の利益だけでなく、社会の利益も考慮すべきだろう。さらに、学生が大学運営に関わることは、大学の意思決定のプロセスを透明なものにすると思われる(Lizzio and Wilson 2009)。

これらのことを踏まえて、先行研究で示された学生参画の定義をここで考察してみたい。トローラー(2010: 2)は、前記したクーの定義を土台として、独自の定義を以下のように開陳している。

学生参画は、学生と大学の両者が費やす時間・努力・資材の相互作用に関係する。そしてその目的は、学生の学習経験を最も効果的にし、学生の学習成果と成長、彼らのパフォーマンス、および大学の名声を向上させることにある。

トローラーは、学生と大学(教職員)が協働して何かを行うのは、学生のためだけでなく、大学のためでもあると主張している。このことは、メゾ・レベルやマクロ・レベルの参画の目的を鑑みると、大いに賛同できる。

ブライソン(Bryson 2014: 17)は、クーやトローラーのように参画の目的を明示せずに、学生参画を以下のように定義している。

学生参画とは概ね、個々の学生の目標、抱負、価値、信念などの観点から、彼らが高等教育に何かをもたらすことである。そして、その何かが彼らの経験によってどのように形成・伝達されるかでもある。

上記の定義の内容から、ブライソンは、学生が何をするかという過程だけでなく、その結果何が生じたかという成果を含めて、学生参画と呼んでいることが分かる。つまり、教育的に意味のある活動に参加する重要性を強調しているので、クーやトローラーの定義と大きな差異はないといえる。

ハーパーとクエイ(Harper and Quayle: 2009: 2)は定義をより単純化し、右記のように提示している。「学生参画は、測定可能な成果につながる、教育的に効果のある課内・課外活動への参加として、単純に特徴付けられる」。測定可能という文言から学生調査を念頭に置いていると推測されるものの、参加の過程だけでなく、その成果も重要視している点で、他の定義と類似点が見られる。

以上のように、先行研究の定義では、学生参画が学生と大学の双方にとって有益な活動となることを期待していることが分かる。

そこで、本研究の定義では、ミクロ・メゾ・マクロ、それぞれのレベルの目的達成を強調しつつ、下記のように記述したい。

学生参画とは、学生個人および同僚の学習成果を最大化する目的で、または、大学教育の質を保証・向上させる目的で、あるいは、大学運営に学生・大学・社会の利益を反映させる目的で、学生が自らの労力や情報を大学に提供することである。

現在は、この定義が異なる文化の国々に対してはまるかをテストしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計3件)

田中正弘・森利枝・楊武勳・渡邊あや (2015)「学生参画による大学の質保証 フィンランド、アメリカ、台湾、日本の比較」日本高等教育学会第18回大会(早稲田大学)
田中正弘(2017)「世界における『学生参画』の多義性」日本高等教育学会第20回大会(東北大学)
武寛子(2017)「スウェーデンにおける学生参画による大学教育の質保証」日本比較教育学会第53回大会(東京大学)

[図書](計2件)

Masahiro Tanaka (ed.) (forthcoming) *Student Engagement in Quality Assurance: Discussion with University Students for the Enhancement of their Learning*
田中正弘(編)(近刊)『学生参画による大学の質保証 学生との対話を反映した大学教育の質の向上』

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等
田中正弘(筑波大学)研究室
<http://www.u.tsukuba.ac.jp/~tanaka.masahiro.ft/mtra.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中正弘(Masahiro Tanaka・筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授)
研究者番号：30423362

(2)研究分担者

森利枝(Rie Mori・大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授)
研究者番号：00271578

渡邊あや(Aya Watanabe・津田塾大学・学芸学部・准教授)
研究者番号：60449105

武寛子(Hiroko Take・愛知教育大学・教員養成開発連携センター・講師)
研究者番号：605787756

(3)連携研究者

山田礼子(Reiko Yamada・同志社大学・社会学部・教授)
研究者番号：90288986

杉本和弘(Kazuhiro Sugimoto・東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授)
研究者番号：30397921

(4)研究協力者

楊武勳(Wu-Hsun Yang・台湾国立暨南大学・教授)
曾根健吾(Kengo Sone・横浜国立大学・助手)

【参考文献】

Astin, A. (1984) "Student Involvement: A Developmental Theory for Higher Education", *Journal of College Student Development*, 40(5), 518-529.
Astin, A. (1991) *Assessment for Excellence: The Philosophy and Practice of Assessment and Evaluation in Higher Education*, New York: McMillan Publishing.
Bryson, C. (2014) "Clarifying the

- Concept of Student Engagement”, Bryson, C. (Ed.) *Understanding and Developing Student Engagement*, Abingdon: Routledge, 1-22.
- Carey, P., (2012) “Student Engagement: Stakeholder perspectives on course representation in university governance”, *Studies in Higher Education*, 1-15. iFirst Article.
- Chickering, A. and Gamson, Z. (1987) “Seven Principles for Good Practice in Undergraduate Education”, *AAHE Bulletin*, March 1987, 3-7.
- Coates, H. (2006) *Student Engagement in Campus-based and Online Education: University Connections*, London: Routledge.
- Coates, H., (2007) “A Model of Online and General Campus-Based Student Engagement”, *Assessment and Evaluation in higher Education*, 32(2), 121-141.
- Coates, H. (2009) *Engaging Student for Success - 2008 Australasian Survey of Student Engagement*, Victoria: Australian Council for Educational Research.
- 大学評価・学位授与機構 (2010) 『大学評価文化の定着 日本の大学教育は国際競争に勝てるか?』ぎょうせい。
- Harper, S. R. and Quaye, S. J., (2009) *Student Engagement in Higher Education*, New York: Routledge.
- 木野茂 (2012) 『ラウンドテーブル 学生とともに進めるFD』『大学教育学会誌』34(2), 108-111。
- Healey, M., Mason-O’Connor, K. and Broadfoot, P., (2010) “Reflections on Engaging Student in the Process and Product of Strategy Development for Learning, Teaching, and Assessment: An institutional case study,” *International Journal for Academic Development*, 15(1), 19-32.
- Kuh, G. (2001) “Assessing What Really Matters to Student Learning Inside The National Survey of Student Engagement”, *Change: The Magazine of Higher Learning*, 33(3), 10-17.
- Khu, G. D., (2009) “What Student Affairs Professional Need to Know about Student Engagement”, *Journal of College Student Development*, 50(6), 683-706.
- Lizzio, A. and Wilson, K., (2009) “Student Participation in University Governance: The role conceptions and sense of efficacy of student representatives on departmental committees”, *Studies in Higher Education*, 34(1), 69-84.
- Markwell, D., (2007) “The Challenge of Student Engagement”, Keynote address at the Teaching and Learning Forum, University of Western Australia, 30-31 January.
- Maringe, F. (2011) “The Student as Consumer: Affordances and Constraints in a Transforming Higher Education Environment”, Molesworth, M, Scullion, R. and Nixon, E. (Eds.), *The Marketisation of Higher Education and the Student as Consumer*, Oxford: Routledge, 142-154.
- McCulloch, A., (2009) “The Student as Co-Producer: Learning from public administration about the student-university relationship”, *Studies in Higher Education*, 34(2), 171-183.
- Millard, L., Bartholomew, P., Brand, S. and Nygaard, C. (2013) “Why Student Engagement Matters”, Nygaard, C., Brand, S., Bartholomew, P. and Millard, L. (Eds.) *Student Engagement: Identity, Motivation and Community*, Faringdon: Libri, 1-15.
- Pascarella, E. T., Seifert, T. A. And Blaich, C. (2010) “How Effective are the NSSE Benchmarks in Predicting Important Educational Outcomes?”, *Change: The Magazine of Higher Learning*, 42(1), 16-22.
- 21 Sanford, N. (Ed.) (1962) *The American College: A Psychological and Social Interpretation of Higher Learning*, New York: Wiley.
- 22 Tanaka, M. (2005) *The Cross-Cultural Transfer of Educational Concepts and Practices: A Comparative Study*, Oxford: Symposium Books.
- 23 田中正弘 (2013) 『成績評価の内部質保証制度構築に関する比較研究 イギリスの事例を鏡として』『高等教育研究』16, 243-261。
- 24 Trowler, V. (2010) *Student Engagement Literature Review*, York: Higher Education Academy.
- 25 山田礼子 (2012) 『学士課程教育の質保証へむけて 学生調査と初年次教育からみえてきたもの』東信堂。